

## 「水産業振興プラン（案）」に関する意見募集の結果

### 1 意見募集の期間と件数

(1) 意見募集期間 令和3年4月30日（金曜日）から6月4日（金曜日）まで

(2) 件数 20件

### 2 ご意見と都の考え

※ご意見の内容は要約して掲載しております。

ご意見		都の考え
<b>【全般】</b>		
1	水産業振興プラン（案）は、水産業の現状分析、振興方策で目指すべき姿と取組内容、更には明確な目標となる主要到達指標が書かれ、分かり易いです。今後、関係者が一丸になって目標を達成し、都の水産業が発展することに期待します。	ご期待に応えるように、本プランに示した施策を着実に推進していきます。
<b>【序章】</b>		
2	プランの計画期間は、近年の目まぐるしく変化する情勢及びコロナ禍の現状を鑑みると10年の計画期間は長いと感じました。	コロナ禍の状況など、社会情勢の変化に柔軟に対応できるよう、必要に応じ計画期間中の見直しを図っていきます。
<b>【基軸1 資源の持続性に配慮した漁業の推進】</b>		
3	専門家の意見などをもとに水産資源に関する情報の蓄積を進めるとともに、水産資源に詳しい職員の育成を望みます。	国や大学、関係研究機関などと連携を図りながら資源評価や管理方策の策定等を行うことで情報の蓄積を進めるとともに、これらの作業を通じ、資源管理に長けた人材育成に努めていきます。
4	東京の島嶼は、養殖に適した海面は少なく、島しょ海域に適した魚種の調査・検討・技術開発・種苗生産を実現し種苗放流により、漁獲に結び付けることを希望します。	養殖業の展開が難しい島しょ地域の実態を踏まえ、栽培漁業センターの機能強化やアカハタをはじめとする新たな種苗生産の可能性に向けた対象魚種の調査・検討などを進め、漁獲の安定化につなげていきます。

5	江戸前アユの遡上を図ることは重要である。しかし、多摩川だけで取り組むのではなく、荒川での魚道新設に取り組むべきです。	多摩川での魚道管理体制や、石組み魚道などアユ遡上促進のためのノウハウを他の地域とも共有し、アユ等の遡上促進につなげていきます。
6	アユは内水面の代表的な魚ですので、アユ釣り教室を行うなどして、遊漁者人口を減らさないように取り組むことが必要と思います。	初心者を対象とした釣り教室の開催などを支援し、遊漁者のすそ野の拡大を目指していきます。
<b>【基軸2 水産業の成長産業化に向けた取組の推進】</b>		
7	日本の漁業就労者数は減少しており、漁業人材の確保・育成は東京都だけの問題ではありません。漁業就業先の多くが離島にあり、新規参入に関するハードルが高いことが考えられるために今回新設される東京漁業就業支援センター（TFC）のサポートは期待できる施策です。	新たに設置予定の東京漁業就業支援センター（TFC）を核として、漁業就業希望者の募集から定着、中核的漁業者となるまでをトータルで支援し、漁業の担い手を安定的に確保・育成していきます。
8	漁業就業者の定着率は低い状況にあり、東京都による漁業就業に係る総合的な窓口の設置、中核的漁業者へのサポート体制の整備は大変有意義であり期待します。	
9	新規就業者の確保・育成は喫緊、かつ最大の課題です。新規就業者の応募が少ない理由をを再確認するとともに、就業環境づくりに力を注ぐ必要があると考えます。	より多くの若者に関心を持ってもらえるよう、SNS等を活用した東京の漁業の魅力を発信するとともに、漁業就業支援フェア等を通じ効果的なマッチングに努めていきます。
10	定置網漁業は、雇用の確保、観光的資源、加工原料の確保等の観点からも有効です。東京都の再開に向けた支援は大変意義深いと思います。	地元の要望や、事業計画などを踏まえ、地域の活性化にもつながる定置網漁業の再開を後押ししていきます。
11	東京産水産物の認知度は低いため、普及促進には直販等の手法の検討も必要です。また、水産加工品を安定的に供給出来る体制づくりも必要だと考えます。	東京産水産物の安定供給に向け、流通の各段階でのPRやSNSの活用により、東京産水産物の認知度の向上に努めてまいります。また、新たな販路としてeコマース等のあり方について検討を進めていきます。
12	都民は何が東京産の魚かを知らないため、認知度向上に向けては魚種を決めて、地道な情報発信を続けることが必要と思います。	
13	輸出振興が国の目指す方向であり、東京の水域・魚のイメージづくりを通して、ブランド戦略を輸出振興に反映させるべきです。	頂いたご意見も参考に、海外市場でのプロモーション活動を展開し、東京産水産物の輸出振興につなげていきます。

14	東京産水産物の輸出先国について、東京都内自治体の姉妹都市提携・友好都市関係を販路拡大に活かし、12カ国以上を掲げるべきです。また、輸出に向けては、鮮度維持など水産物の価値を高める努力が不可欠であり、こうした取組が東京産水産物のブランド化に繋がるものと考えます。	対象国選定のための事前調査や、海外でのプロモーション活動等の結果を踏まえ、段階的に輸出対象国の拡大について検討していきます。 また、鮮度保持に関する資材や技術の導入により東京産水産物のブランド化に繋げていきます。
15	輸出だけにこだわるのはリスクがあり、都民への水産物消費の工夫を行政としてサポートしていくのがいいと思います。	都では販路多角化の一環として海外販路開拓に取り組んでおり、国内での販路・消費の拡大についても引き続き着実に取組を推進していきます。
<b>【基軸3 多様なセクターとの連携による多面的機能の発揮】</b>		
16	東京湾再生推進会議ならびに東京湾再生官民連携フォーラムに関連する記載がない。	東京湾再生推進会議、東京湾再生官民連携フォーラムに参画している部局と情報共有を図りながら、東京湾の海洋環境保全に係る普及啓発に努めていきます。
17	東京都内湾の漁業環境、状況が記載されており、漁業協同組合の組合員の漁業継承に東京都は理解されていることが伝わりました。	東京内湾で漁業が継続できるよう、引き続き東京湾の生物・環境調査を着実に実施していきます。
18	海・魚・漁業への関心の高まりや、SDGsについて教育・学習機会が増える中で、教育現場では何を教えたらいいか悩んでいる先生方も多いと推察します。 そのため、教育現場との情報共有ができる仕組みづくりを行い、出前授業や情報発信の強化を図っていくことが必要ではないかと思えます。	栄養教諭などを対象とした出前講座や生産現場見学会などを通じ、教育現場と情報共有を図るとともに、今後は、SNSやオンラインなどを効果的に活用した食育活動を展開し、情報発信の多角化を図っていきます。
19	子供の成長期に魚を食べる機会が減少しているため、食育活動の取組は続けて欲しい。また、漁協女性部が学校給食に提供している加工品は、SDGsの教材としての価値もあるため、そのことを栄養士等に認識してもらうことも重要です。衛生管理への対応に配慮しつつ広く普及することを期待します。	引き続き漁協女性部等による食育活動を支援するとともに、栄養士等を対象とした生産現場見学会の開催などにより、学校給食に提供される食材の魅力や価値、生産工程での衛生管理などについて情報共有し、学校給食での食材の普及につなげていきます。
<b>【基軸4 コロナ禍による市場変化への対応】</b>		
20	コロナ禍による水産物の流通・消費動向の変化に対応できるよう、市場での水産物流通情報に詳しい担当者を育てていくことが必要と思えます。	市場でのPRイベントの開催等を通じ、市場関係者とのネットワークを構築するなど、水産物流通事情の詳しい職員の育成に努めていきます。